

## 安堵町の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (3年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 元年度の人件費率
2年度	7,268人	4,229,708千円	146,532千円	955,711千円	22.6%	28.6%

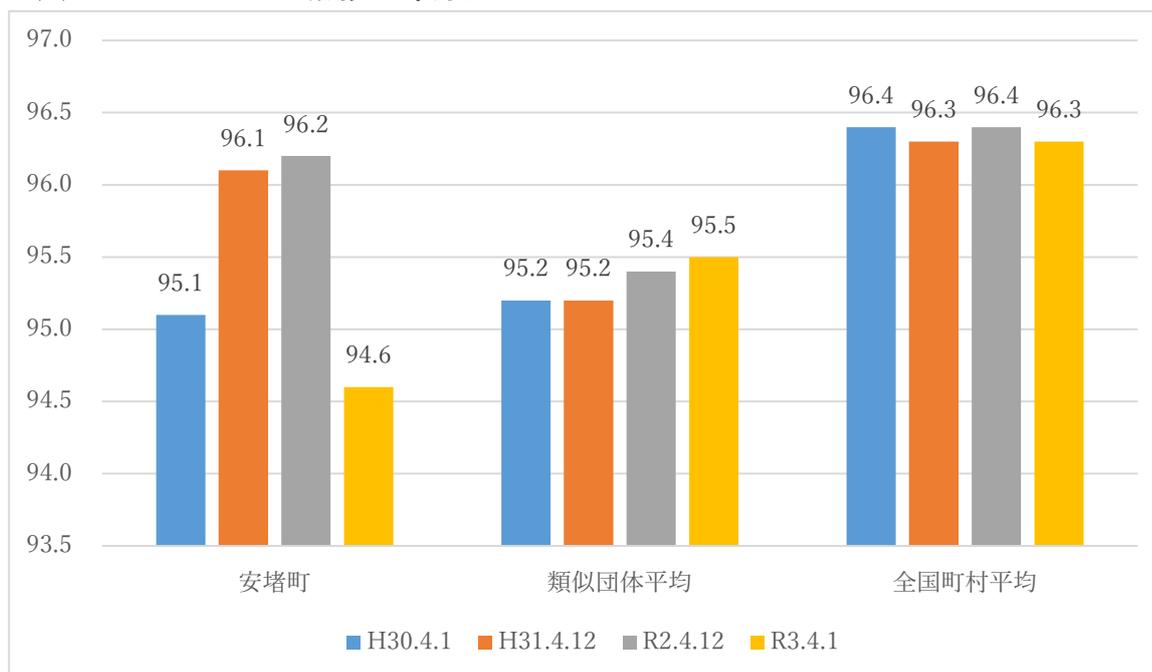
#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与			計 B
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	
2年度	108人	356,848千円	67,895千円	147,850千円	572,593千円

(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)元年度平均一人当たり給与費
5,253千円	5.367千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数については、3年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

#### (3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給

表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 ( ) 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレース指数を指す。地域手当補正後ラスパイレース指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレース指数。

(補正前のラスパイレース指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレース指数を単純平均したものである。

※ 4月1日のラスパイレース指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

--

#### (4) 給与改定の状況

##### ①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
○年度	円	円	円 ( % )	%	%	%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

##### ②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
○年度	月	月	月	月	月	月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

#### (5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

##### ①給料表の見直し

[  実施 ] 未実施]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期) 平成31年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の改定に準じた改定を実施。

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準6%に対し、安堵町においても6%を支給。

（実施時期）平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を上げることとし、平成27年4月1日時点は4%、給与改定後は平成27年4月に遡及し5%、平成28年4月1日から6%を支給。

	平成26年度の支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度以降の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後	
国基準による支給割合	3%	4%	5%	6%
安堵町の支給割合	3%	4%	5%	6%

③その他の見直し内容

なし

(6)特記事項

なし

**2 職員の平均給与月額、初任給等の状況**

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（3年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
安堵町	42.7歳	305,135円	357,464円	342,192円
奈良県	42.4歳	314,797円	413,099円	361,699円
国	43.0歳	325,827円	—	407,153円
類似団体	41.6歳	298,866円	347,066円	324,778円

② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
安堵町	55.6 歳	7 人	260,114 円	316,465 円	281,543 円	—	—	—	—
うち清掃員	55.3 歳	4 人	288,600 円	367,150 円	315,050 円	廃棄物処理	46.6 歳	304,600 円	1.20 円
奈良県	54.2 歳	55 人	301,094 円	—	336,165 円	—	—	—	—
国	50.9 歳	2,201 人	286,947 円	—	328,603 円	—	—	—	—
類似団体	50.0 歳	4 人	270,035 円	296,887 円	281,129 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
安堵町	—	—	—
うち清掃員	6,005 千円	4,236 千円	1.41 円
奈良県	—	—	—
国	—	—	—
類似団体	—	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(平成30～令和2年の3ヶ年平均)。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているもので

はない。  
※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③ 教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
安堵町	歳	円	円
奈良県	歳	円	円
類似団体	歳	円	円

④○○職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
安堵町	歳	円	円	円
奈良県	歳	円	円	円
国	歳	円	—	円
類似団体	歳	円	円	円

(注) 1 「平均給料月額」とは、3年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（3年4月1日現在）

区	分	安堵町	奈良県	国
一般行政職	大学卒	182,200円	188,700円	182,200円
	高校卒	150,600円	154,900円	150,600円
技能労務職	高校卒	150,600円	145,800円	—
	中学卒	—	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（3年4月1日現在）

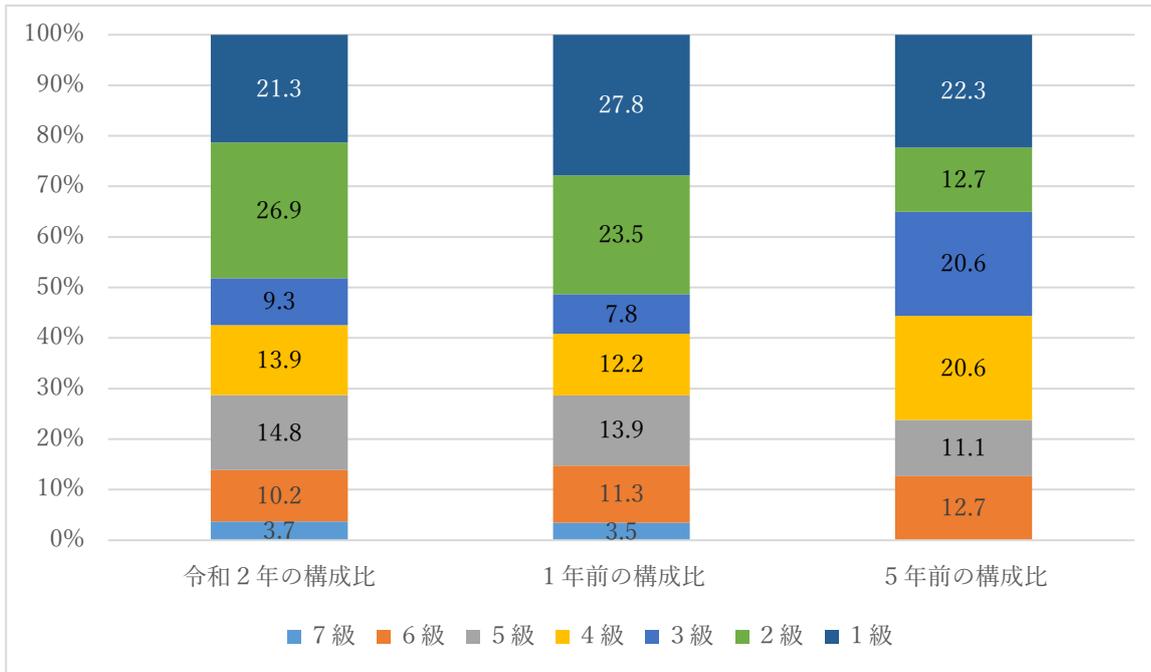
区	分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	247,800円	366,800円	388,800円	411,600円
	高校卒	円	293,000円	367,700円	363,200円
技能労務職	高校卒	円	278,800円	円	323,300円
	中学卒	円	円	円	332,300円
教育職	大学卒	円	円	円	円
	高校卒	円	円	円	円
〇〇職	大学卒	円	円	円	円
	高校卒	円	円	円	円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

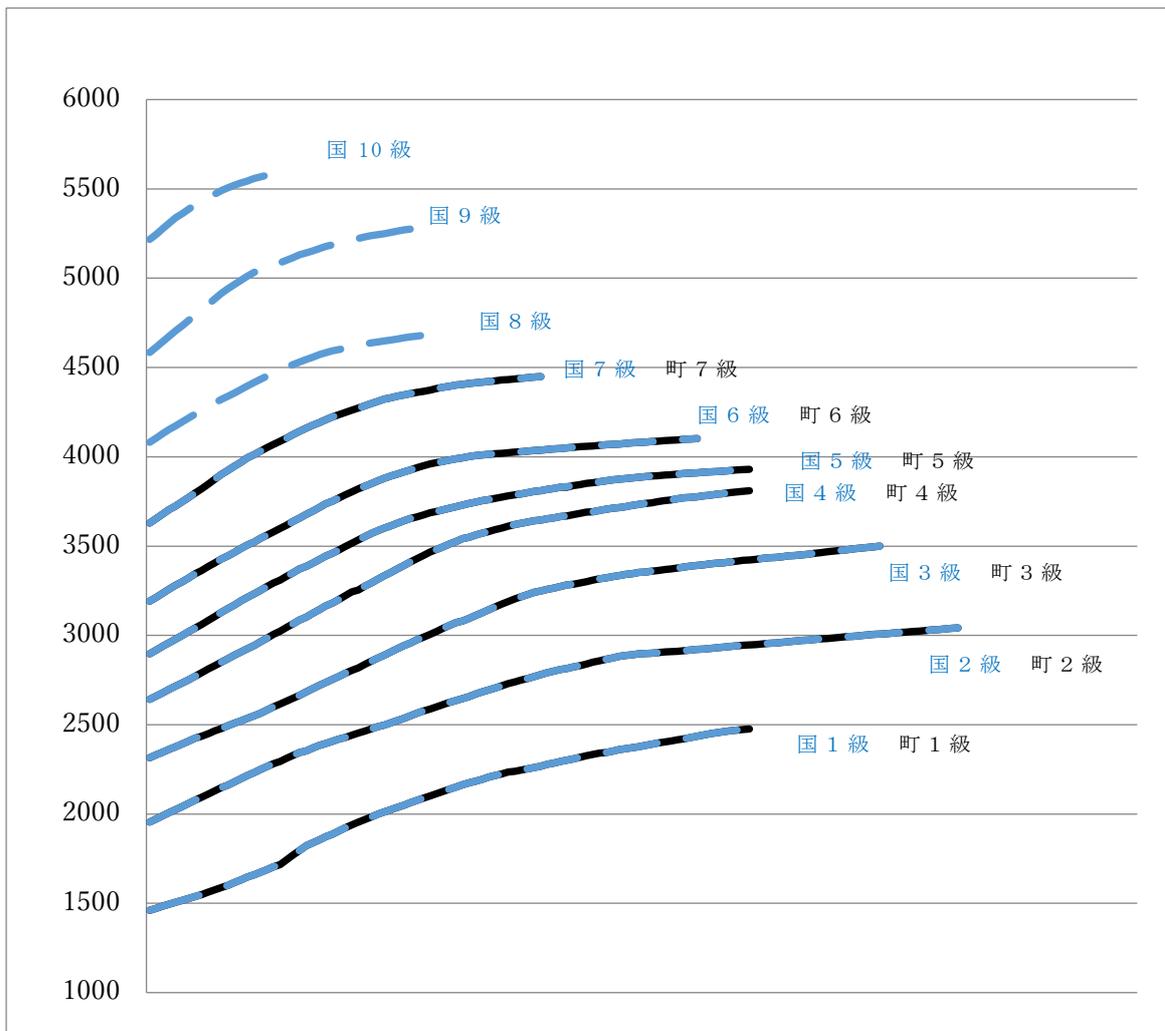
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（3年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	部長	4人	3.7%	362,900円	444,900円
6級	課長	11人	10.2%	318,500円	409,800円
5級	主幹、課長補佐	16人	14.8%	288,000円	392,600円
4級	係長、主査	15人	13.9%	262,000円	380,600円
3級	主任、技師	10人	9.3%	228,900円	349,600円
2級	主事、技師	29人	26.9%	192,700円	303,800円
1級	主事、技師	23人	21.3%	142,600円	247,100円

- (注) 1 安堵町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（3年4月1日現在）



### (3) 昇給への人事評価の活用状況

令和3年4月2日から令和4年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

安堵町	奈良県	国
1人当たり平均支給額（2年度） 1,356千円	1人当たり平均支給額（2年度） 1,642千円	—
（2年度支給割合） 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.9月分 (1.45)月分 (0.90)月分	（2年度支給割合） 期末手当 2.50月分 勤勉手当 1.9月分 (1.40)月分 (0.90)月分	（2年度支給割合） 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.9月分 (1.45)月分 (0.90)月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～10%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20% ・管理職加算10～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20% ・管理職加算10～20%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（安堵町）

令和3年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	令和4年4月		令和4年4月	

(2) 退職手当（3年4月1日現在）

安堵町			国		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
（退職時特別昇給 2～20%加算）			（退職時特別昇給 2～45%加算）		
1人当たり平均支給額 249千円 20,300千円					

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、2年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（3年4月1日現在）

支給実績（2年度決算）			22,652千円
支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）			207,817円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
全地域	6%	111人	6%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当（3年4月1日現在）

支給実績（2年度決算）		192千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）		4,174円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（2年度）		39.3%		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （2年度決算）	左記職員に対する支給 単価
水・火災出勤手当	水・火災時主筋職員	水・火災の対応	192千円	1回 3,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和2年度決算）	10,104千円
職員1人あたりの平均支給年額（令和2年度決算）	93千円
支給実績（令和元年度決算）	7,425千円
職員1人あたりの平均支給年額	76千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（2年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当（3年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （2年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （2年度決算）
扶養手当	配偶者6,500円、その他扶養親族6,500円、子10,000円、特定期間加算5,000円	同		8,050千円	201,250円
住居手当	借家28,000円	同		3,569千円	254,929円
通勤手当	交通機関利用、定期券の価額（最高限度額55,000円）自動車利用、距離に応じ2,000～31,600円	同		5,070千円	62,593円
管理職手当	役職に応じ給料月額額の7～15%	異	職務級、食に応じ定められた額	13,416千円	462,621円
休日勤務手当				千円	円
産業教育手当				千円	円

## 5 特別職の報酬等の状況（3年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額 等
給 料	市 区 町 村 長	702,000円 (780,000円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 920,000円/565,500円
	副 市 町 村 長	585,000円 (650,000円)	760,000円/518,000円
報 酬	議 長	313,500円 (330,000円)	499,000円/252,000円
	副 議 長	266,000円 (280,000円)	430,000 円/202,000円
	議 員	256,500円 (270,000円)	400,000円/174,000円
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(2年度支給割合) 3.35月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(2年度支給割合) 3.35月分	
退 職 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(算定方式) 給料月額×勤続年数×520/100	(1期の手当額) (支給時期) 16,224,000円 任期毎又は任期通算
		給料月額×勤続年数×330/100	8,580,000円 任期毎又は任期通算
	備 考		

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

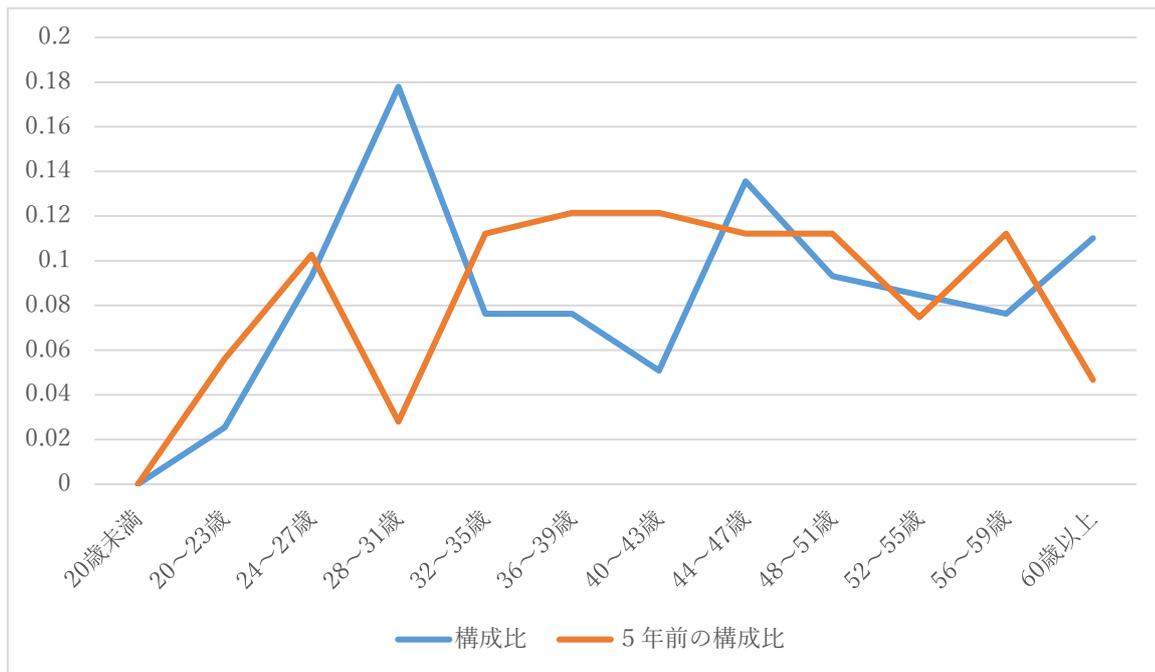
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年増減数	主な増減理由
			令和2年	令和3年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	2	2		事務統廃合のため 保健師補充 事務増のため 事業見直しのため
		総務	17	17		
		税務	6	6		
		民生	46	44	△2	
衛生		9	10	1		
農林水産		2	3	1		
商工		5	3	△2		
土木	6	6				
	計	93	91		<参考> 人口1万当たり職員数 125.2人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 105.92人)	
	教育部門	12	13	1	学芸員補充のため	
	小計	105	104	△1	<参考> 人口1万人当たり職員数 143.09人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 86.81人)	
公営企業計等部門	水道	2	1	△1	人事異動のため	
	下水	2	2			
	その他	8	9	1	まほろば衛生環境組合へ派遣のため	
	小計	12	12			
合計			117	116	△1	<参考> 人口1万当たり職員数 158.60人
			[129]	[129]	[ ]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況(3年4月1日現在)



区 分	20歳 未 満	20歳 〜 23歳	24歳 〜 27歳	28歳 〜 31歳	32歳 〜 35歳	36歳 〜 39歳	40歳 〜 43歳	44歳 〜 47歳	48歳 〜 51歳	52歳 〜 55歳	56歳 〜 59歳	60歳 以 上	計
職員数	0人	3人	11人	21人	9人	9人	6人	16人	11人	10人	9人	13人	118人

### (3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年 度	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	過去 5 年間 の増減数 (率)
一般行政	85	86	91	97	93	91	6人 ( 7.05%)
教育	10	12	13	13	12	13	3人 ( 30.3%)
普通会計計	95	98	104	110	105	104	9人 ( 9.47%)
公営企業等会計計	12	12	13	11	12	12	0人 ( 0%)
総合計	107	110	117	121	117	116	9人 ( 8.41%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 元年度の総費用に占 める職員給与費比率
2年度	155,768千円	12,555千円	6,714千円	4.3%	4.8%

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)000平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
2年度	1人	3,922千円	737千円	2,055千円	6,714千円	6,714千円	6,045千円

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、3年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

##### イ 特記事項

#### ② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（2年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
安堵町	30歳	244,065円	351,527円
団体平均	45.3歳	335,096円	502,816円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

安 堵 町	市町村（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額（2年度） 2,055千円	1人当たり平均支給額（2年度） 千円
(元年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.85月分 (0.90)月分	(元年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.85月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（3年4月1日現在）

安 堵 町			市町村（一般行政職・団体平均等）		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2～20%加算） （退職時特別昇給 制度無し）			定年前早期退職特例措置（2～20%加算） （退職時特別昇給 制度無し）		
（退職時特別昇給 1人当たり平均支給額 千円			（退職時特別昇給 1人当たり平均支給額 669千円		

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、2年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（3年4月1日現在）

支給実績（2年度決算）			262千円
支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）			262,000円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
全地域	6%	1人	6%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（3年4月1日現在）

支給実績（2年度決算）		－千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）		－円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（2年度）		－%		
手当の種類（手当数）		1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （2年度決算）	左記職員に対する支給 単価
危険手当	危険物取扱職員	塩素ガス等危険物取扱業務	0千円	月額 1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和2年度決算）	37千円
職員1人あたりの平均支給年額（令和2年度決算）	37,000千円
支給実績（令和元年度決算）	64千円
職員1人あたりの平均支給年額	21千円

- （注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。  
 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（2年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（3年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (2年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (2年度決算)
扶養手当	配偶者6,500円、その他扶養親族6,500円、子10,000円、特定期間加算5,000円	同		858千円	858,000円
住居手当	借家28,000円	同		0千円	0円
通勤手当	交通機関利用、定期券の価額（最高限度額55,000円） 自動車利用、距離に応じ2,000～31,600円	同		0千円	0円
管理職手当	役職に応じ給料月額7～15%	異	支給率は8～10%	0千円	0円